



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成川 敦
問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー (氏名) 鴨居田 聡 TEL 042-357-2211
総合企画部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	64,204	△4.8	674	—	△771	—	75	—
2024年12月期第3四半期	67,435	△0.2	△1,869	—	△4,444	—	△4,550	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 △917百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △3,946百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	2.53	—
2024年12月期第3四半期	△153.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	132,807	31,333	22.9
2024年12月期	142,219	32,234	21.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 30,361百万円 2024年12月期 31,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△5.4	2,500	—	500	—	1,000	—	33.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 -社 (社名)
- 除外 1社 (社名) (株) 鈴民精密工業所

(注) 株式会社鈴民精密工業所につきましては、2025年4月1日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、当四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	29,874,179株	2024年12月期	29,874,179株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	47,849株	2024年12月期	138,456株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	29,787,739株	2024年12月期 3 Q	29,661,741株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東紛争継続等の地政学リスク、資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や設備投資の抑制に加え、米国のトランプ政権による関税政策など外部環境の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社においては、縫製事業で米国相互関税影響によりアジア等で顧客の設備投資に慎重な動きがみられましたが、インド以西、中国代理店経由の需要は堅調に推移いたしました。米州の車載関連では第3四半期後半に回復が顕著になっており、年末にかけて需要増加が見込まれます。一方で産機事業は米国相互関税影響で顧客の模様眺めが継続しており、主要市場の中国は年央以降回復傾向になっておりますが、米国の不振もあり伸び悩んだことから、当第3四半期連結会計期間3か月の売上高は198億3千2百万円(前年同期比8.0%減)となりました。利益面につきましては、縫製事業のマーケティング戦略の転換(ハイエンド市場への重点シフト)による粗利益改善と機種削減による生産能力適正化の効果により収益性が改善していることから、営業利益は5億8千2百万円、経常利益は2億4千3万円、生産能力適正化やJUKI本社におけるネクストキャリアプログラムの実施による特別損失の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は6千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は642億4百万円(対前年同期比4.8%減)、営業利益は6億7千4百万円(前年同期は18億6千9百万円の損失)、経常損失は7億7千1百万円(前年同期は44億4千4百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより7千5百万円(前年同期は45億5千万円の損失)となりました。

(単位:百万円)

	2025年				2024年	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	3Q累計	
売上高	22,957	21,415	19,832	64,204	67,435	△3,230
営業利益	△332	425	582	674	△1,869	+2,544
経常利益	△1,035	20	243	△771	△4,444	+3,673
純利益	49	90	△64	75	△4,550	+4,625

(主なセグメント別の概況)

①縫製事業

縫製事業の売上高は、米国相互関税影響でアジア等で顧客の設備投資に慎重な動きがみられましたが、インド以西、中国代理店経由の需要は堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は483億1百万円(対前年同期比2.3%減)となりました。第3四半期後半から米州の自動車関連等で回復が顕著となっており、年末にかけて需要増加が見込まれます。

利益面においては、マーケティング戦略の転換(ハイエンド市場への重点シフト)による粗利益改善と機種削減による生産能力適正化の効果が継続し、セグメント利益(経常利益)は18億3千3百万円(前年同期は10億1千1百万円の損失)となり大幅に改善いたしました。

②産機事業

産機事業の売上高は、主要市場の中国は年央以降回復傾向ですが、米国相互関税影響による顧客の模様眺めの状況が継続しており、米州のISM(自動倉庫)等の拡大分野は年明け以降に回復を見込んでいます。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は156億7千8百万円(対前年同期比11.8%減)となりました。

利益面においては、産業装置で売上減の影響はありましたが、受託事業の収益改善が進んだことから、前年対比で3億5千9百万円改善し、セグメント損失(経常損失)は11億2千8百万円(前年同期は14億8千7百万円の損失)となりました。

産業装置は、主力市場へ集中する方針で来期の収益改善につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、運転資本削減施策による棚卸資産及び売掛金の減少や資産有効活用の観点から保有株式の売却等の財務規律強化により前連結会計年度末に比べ94億1千2百万円減少して1,328億7百万円となりました。負債は、買掛金や財務規律強化による有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ85億1千万円減少して1,014億7千4百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少して313億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産や売上債権の削減を進め上半期より改善を継続しており、第3四半期連結累計期間は62億8千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却による収入があったことなどにより、29億3千2百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったことなどにより、8千3百万円の支出となりました。これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より87億7千3百万円増加して、219億1千9百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計
営業キャッシュ・フロー	+617	+3,339	+2,325	+6,282
投資キャッシュ・フロー	+2,745	+379	△191	+2,932
財務キャッシュ・フロー	△2,991	△1,770	+4,679	△83

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の連結業績予想につきましては、当期初より開始した収益性を高める施策、ハイエンド市場に重点をシフトするマーケティング戦略転換、機種削減等の施策が奏功し、売上高は減少しましたが利益は改善しています。これらの結果、期初見通しを修正し、売上高900億円、営業利益25億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円に修正しています。

第4四半期の売上高は、縫製の米州車載関連等で第3四半期後半に需要回復が顕著であり年末にかけて例年通り大手顧客の期末投資等の需要増加が見込まれます。利益面は、売上高の増加に加え、利益率改善効果により、前年同期の2倍程度の営業利益を見込んでいます。

なお、金利上昇によるコスト増加や持分法投資損失が経常利益に影響しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、生産能力適正化に伴う拠点合理化による特別損失計上に対して、政策保有株式等による特別利益を見込み当初業績予想通りの水準を確保できる見込みです。したがって、配当についても当初予想を変えておりません。

(単位：億円)

	2025年				2025年 4Q	2024年 4Q	前年 同期比	2025年 年間
	1Q	2Q	3Q	3Q累計				
売上高	229	214	198	642	260	277	△17	900
売上総利益	57	64	61	183	80	74	+6	260
売上総利益率	25.1%	29.9%	31.0%	28.5%	30.8%	26.9%	+3.9pt	29.0%
営業利益	△3	4	5	6	20	9	+11	25
経常利益	△10	0	2	△7	10	11	△1	5
当期純利益	0	0	△0	0	10	13	△3	10

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,170	21,933
受取手形、売掛金及び契約資産	31,562	22,368
棚卸資産	58,297	52,140
その他	3,006	2,971
貸倒引当金	△651	△444
流動資産合計	105,384	98,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,726	9,302
土地	6,316	6,197
その他（純額）	6,553	5,983
有形固定資産合計	22,596	21,483
無形固定資産	4,023	3,897
投資その他の資産		
その他	10,736	8,944
貸倒引当金	△521	△488
投資その他の資産合計	10,215	8,455
固定資産合計	36,835	33,837
資産合計	142,219	132,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,401	5,717
電子記録債務	2,770	1,822
短期借入金	64,611	64,342
未払法人税等	365	333
契約負債	2,265	922
賞与引当金	7	350
その他	6,929	5,237
流動負債合計	86,352	78,726
固定負債		
長期借入金	15,858	15,272
役員退職慰労引当金	49	23
退職給付に係る負債	4,868	4,449
その他	2,855	3,001
固定負債合計	23,632	22,747
負債合計	109,985	101,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,798	1,687
利益剰余金	4,549	4,677
自己株式	△143	△39
株主資本合計	24,248	24,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	1,016
為替換算調整勘定	6,084	4,662
退職給付に係る調整累計額	334	311
その他の包括利益累計額合計	6,965	5,990
非支配株主持分	1,020	972
純資産合計	32,234	31,333
負債純資産合計	142,219	132,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	67,435	64,204
売上原価	49,175	45,895
売上総利益	18,260	18,309
販売費及び一般管理費	20,129	17,634
営業利益又は営業損失(△)	△1,869	674
営業外収益		
受取利息	92	39
受取配当金	79	87
受取手数料	67	69
貸倒引当金戻入益	4	21
助成金収入	57	74
その他	344	217
営業外収益合計	645	510
営業外費用		
支払利息	1,244	1,349
為替差損	1,832	250
持分法による投資損失	81	154
その他	62	202
営業外費用合計	3,220	1,956
経常損失(△)	△4,444	△771
特別利益		
固定資産売却益	1,489	285
投資有価証券売却益	85	1,321
事業譲渡益	—	70
持分変動利益	186	—
特別利益合計	1,762	1,676
特別損失		
固定資産除売却損	90	24
子会社株式売却損	—	115
事業構造改革費用	856	577
災害による損失	18	—
特別損失合計	965	717
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,647	188
法人税等	966	130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,613	57
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,550	75

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,613	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	470
為替換算調整勘定	382	△1,473
退職給付に係る調整額	41	8
持分法適用会社に対する持分相当額	62	19
その他の包括利益合計	667	△975
四半期包括利益	△3,946	△917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,882	△899
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,428	17,780	67,208	226	67,435	—	67,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	78	78	363	441	△441	—
計	49,428	17,859	67,287	589	67,877	△441	67,435
セグメント利益 又は損失(△)	△1,011	△1,487	△2,499	4	△2,495	△1,949	△4,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,949百万円には、セグメント間取引消去 73百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 △2,023百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,301	15,678	63,979	224	64,204	—	64,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	53	63	304	367	△367	—
計	48,311	15,731	64,043	529	64,572	△367	64,204
セグメント利益 又は損失 (△)	1,833	△1,128	705	△49	655	△1,426	△771

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △1,426百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 △1,438百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、縫製機器事業の顧客ニーズの変化、特に自動化ニーズの高まりの対応として、縫製機器事業の体制強化を図るため、従来「産業機器&システム事業」の区分に含めていた「縫製事業に係るパーツ・サービス・システム・自動化部門」を「縫製機器&システム事業」の区分に変更しております。

また、従来「縫製機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「縫製事業」に、「産業機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「産機事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,416百万円	2,566百万円
のれんの償却額	10 "	10 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	4,839	13,173	10,366	6,858	1,415	5,724	6,128	921	49,428
産機事業	7,005	2,192	3,034	288	564	3,117	1,525	51	17,780
その他	226	—	—	—	—	—	—	—	226
計	12,071	15,366	13,401	7,146	1,979	8,841	7,654	973	67,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	4,197	12,812	10,423	6,998	1,617	5,999	5,094	1,158	48,301
産機事業	6,811	1,509	2,951	303	522	1,937	1,614	28	15,678
その他	224	—	—	—	—	—	—	—	224
計	11,234	14,322	13,374	7,301	2,139	7,936	6,708	1,186	64,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

(製造拠点体制の合理化)

当社は、第3四半期に引き続き、第4四半期においてもコスト構造改革の取り組みとして、国内外のグループ製造拠点体制の合理化を実施いたします。尚、一連の合理化施策はほぼ年内に完了の見込みです。

1. 実施の理由

当社を取り巻く事業環境は、米国関税政策、長期化する中国経済の低迷、原油高、不安定な為替など今後も不透明な情勢が長引き、厳しい状況が続くことが予想されます。

この様な状況下において、当社といたしまして、全社一丸となって取り組んできたコスト構造改革の一環として「製造拠点体制の合理化」を実施してまいりました。本合理化を実行することにより、新中期計画で策定した事業方針に基づく人的リソースの最適配置および規模の適正化を行ってまいります。

2. 製造拠点体制の合理化の概要

(1) 対象グループ会社

JUKI産機テクノロジー株式会社(日本)、JUKI会津株式会社(日本)、JUKI VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

(2) 実施事項及び合理化による効果

各製造拠点における生産規模に合わせた人員体制の見直しを行い、約310名の人員削減を予定し、この人員削減に伴う構造改革費用として約2.7億円を第4四半期に計上予定です。

(内訳: JUKI産機テクノロジー 2.2億円、JUKI会津 0.4億円、JUKI VIETNAM 0.1億円)

本合理化による効果は、2025年度は約1.0億円、2026年以降は約3.9億円/年の固定費削減効果を見込んでおります。

3. 今後の見通し

本合理化による構造改革費用約2.7億円を特別損失として第4四半期に計上する予定です。

(合弁契約解消及び持分取得)

当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、下記の通りJUKIテクノソリューションズ株式会社（以下、「JTS」といいます。）の全持分を取得することで合弁契約を解消し、同社を当社の完全子会社とすることを決議いたしました。

1. 合弁契約解消の理由

当社は2022年7月に三菱電機株式会社との合弁会社を設立し、工業用マシン事業における自動車などを中心とするノンアパレル産業向け事業を展開してまいりました。JTSにおいては、両社の持つ強みを生かした事業展開が軌道に乗り、多くの成果を創出することが出来ました。

今後、更なる成長に向けてより一層の経営資源の流動化、機動力の強化、効率経営が必要との観点から、このたび合弁契約を解消し、完全子会社として運営することといたしました。なお、これまで通り両社の密接なビジネス連携は続けてまいります。

2. 異動する合弁会社の概要

(1)名称	JUKIテクノソリューションズ株式会社
(2)所在地	東京都多摩市鶴牧2丁目11番地1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 新田 実
(4)事業内容	工業用マシンの開発・設計・販売・アフターサービスなど
(5)資本金	1億円
(6)設立年月日	2022年7月1日
(7)株主及び持株比率	JUKI株式会社 80% 三菱電機株式会社 20%

3. 持分の取得先及び株式取得日、取得持分比率

(1)名称	三菱電機株式会社
(2)所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
(3)株式取得日	2025年10月31日
(4)取得持分比率	20%

4. 今後の見通し

本件に係る当社業績への影響は軽微であります。

(連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失計上)

当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、下記の通り当社連結子会社であるJUKI金属株式会社（以下、「JUKI金属」といいます。）の発行済み株式498,000株をNOZUKホールディングス株式会社（以下、「ノゾック」といいます。）に全株式を譲渡することを決議いたしました。本株式譲渡により、JUKI金属は第4四半期より当社連結子会社から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

JUKI金属は1969年創業時からJUKIグループの一員として、マシンの鋳造部品製造を中心に事業運営を進めてまいりました。しかしながら、マシン関連のビジネスは世界規模で進行しており、部品の現地化が加速していることを鑑み、ノゾックの機械加工分野における高い専門性とJUKI金属の持つ鋳造技術とのシナジー効果による事業の発展を期待できることから、ノゾックへの株式譲渡を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要（2025年9月30日現在）

(1)名称	JUKI金属株式会社
(2)所在地	三重県多気郡大台町上三瀬425
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 永山 雅彦
(4)事業内容	ねずみ鋳鉄品及び球状黒鉛鋳鉄品の製造、販売など

(5)資本金	9千万円	
(6)設立年月日	1969年9月21日	
(7)大株主及び持株比率	J U K I 株式会社 100%	
(8)上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社 100%出資の連結子会社であります。
	人 的 関 係	当社より代表者を派遣しております。
	取 引 関 係	工業用ミシン部品の取引があります。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態	相手先の意向により非公開とさせていただきます。	

3. 株式譲渡の相手先の概要（2025年9月30日現在）

(1)名称	NOZUKホールディングス株式会社	
(2)所在地	大阪府大阪市淀川区野中北1丁目1番74号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 堅田 壮一郎	
(4)事業内容	製造業支援、M&A、人材支援などを展開する企業グループ	
(5)資本金	1千万円	
(6)設立年月日	2022年11月7日	
(7)大株主及び持株比率	堅田 壮一郎 100%	
(8)上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡日、譲渡株式数及び譲渡前後の譲渡価格

(1)異動前の株式数	498,000株（議決権割合：100%）
(2)譲渡日	2025年10月31日
(3)譲渡株式数	498,000株
(4)譲渡価格	498,000円
(5)異動後の株式数	0株（議決権割合：0%）

5. 今後の見通し

本株式譲渡により、当社は子会社株式売却損を特別損失として5.2億円計上いたします。

（合弁契約解消及び持分取得）

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、下記の通り J U K I オートメーションシステムズ株式会社（以下、「JAS」といいます。）の全持分を取得することで合弁契約を解消し、同社を当社の完全子会社とすることを決議いたしました。

1. 合弁契約解消の理由

当社は2014年3月にソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社（以下、「SGMO」といいます。）との合弁会社を設立し、産業装置事業を展開してまいりました。JASにおいては、SGMOからの事業移管も完了しており、両社の良好なビジネス関係も継続しております。

今後、更なる成長に向けてより一層の経営資源の流動化、機動力の強化、効率経営が必要との観点から、このたび合弁契約を解消し、完全子会社として運営することといたしました。なお、合弁契約解消後も、当社とSGMOとのビジネス関係は引き続き継続してまいります。

2. 異動する合併会社の概要

(1) 名称	JUKIオートメーションシステムズ株式会社
(2) 所在地	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安西 洋
(4) 事業内容	産業用装置の開発・設計・販売・アフターサービスなど
(5) 資本金	26億1千8百万円
(6) 設立年月日	2013年8月1日
(7) 株主及び持株比率	JUKI株式会社 91.8% ソニーグローバルマニュファクチャリング& オペレーションズ株式会社 8.2%

3. 持分の取得先及び株式取得日、取得持分比率

(1) 名称	ソニーグローバルマニュファクチャリング& オペレーションズ株式会社
(2) 所在地	東京都港区港南一丁目7番1号
(3) 株式取得日	2025年10月31日
(4) 取得持分比率	8.2%

4. 今後の見通し

本件に係る当社業績への影響は軽微であります。

(特別利益(投資有価証券売却益)の計上見込み)

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、これに伴い、特別利益(投資有価証券売却益)を計上する見込みとなりました。

1. 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しおよび保有資産の向上を図るため。

2. 投資有価証券売却予定の内容について

- (1) 売却株式 : 上場有価証券5銘柄
- (2) 売却予定期間 : 2025年11月1日～2025年12月31日
- (3) 投資有価証券売却益 : 1,303百万円程度(見込み)

上記の投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価から算出した見込額であり、今後の株価の推移等により変動する場合があります。

3. 今後の見通し

上記の投資有価証券売却益につきましては、2025年12月期連結決算および個別決算において特別利益として計上する見込みです。

(資本業務提携の業務提携への移行及び保有する同社普通株式の売却)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、2023年8月4日付で締結した株式会社PEGASUS(以下「PEGASUS」といいます。)との「資本業務提携」を「業務提携」へ移行し、同時に当社が保有するPEGASUS普通株式869,100株を順次市場売却することを決議しました。

1. 資本業務提携解消の理由

当社とPEGASUSは、既存の事業提携関係を深化させ、更なる強固な協業関係を構築維持し、両社がそれぞれ保有する事業の成長を拡大させることを目的として、2023年8月に資本業務提携契約を締結し、相互に相手の株式を3.5%取得いたしました。

一方、近年コーポレートガバナンスにおける政策保有株式の縮減の重要性が増してきていることから、両社で協議を重ねた結果、資本業務提携の解消後も従来どおりの業務提携遂行に問題はないと判断し、相互に保有株式を売却することを決定いたしました。

なお、PEGASUSとの資本提携は解消いたしますが、業務提携はこれまでどおり継続いたします。

2. 資本提携解消の内容等

当社は、保有するPEGASUS普通株式869,100株を市場にて売却いたしました。

3. 資本提携解消の相手方の概要 (2025年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社 P E G A S U S		
(2) 所在地	大阪府大阪市福島区鷺洲五丁目 7 番 2 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 美馬 成望		
(4) 事業内容	工業用ミシンの製造販売 自動車用ダイカスト部品を始めとする自動車用部品の製造販売等		
(5) 資本金	22億5, 555万円		
(6) 設立年月日	1947年 1 月 8 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8. 65% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8. 54% 株式会社美馬 6. 26% J U K I 株式会社 3. 50% 板東 敬三 2. 99% 吉田 隆子 2. 86% 美馬 成望 2. 59% 株式会社三井住友銀行 2. 34% 美馬 正道 1. 92% 田村 真子 1. 49%		
(8) J U K I との関係	資本関係	2025年 3 月31日時点における当社が保有する P E G A S U S 普通株式の総株主の議決権の数に対する割合は3. 50%です。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	新興国市場開拓の協業及び商品開発の協業を実施しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
連結純資産	29, 199百万円	30, 603百万円	33, 637百万円
連結総資産	39, 507百万円	42, 949百万円	46, 391百万円
1 株当たり連結純資産	1, 140. 65円	1, 193. 35円	1, 309. 02円
連結売上高	25, 288百万円	17, 542百万円	22, 040百万円
連結営業利益	2, 657百万円	38百万円	1, 573百万円
連結経常利益	2, 946百万円	512百万円	1, 555百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2, 294百万円	△72百万円	964百万円
1 株当たり連結当期純利益	92. 49円	△2. 93円	38. 89円
1 株当たり配当金	27. 00円	5. 00円	13. 00円

4. 今後の見通し

本件に係る当社業績への影響は軽微であります。